				人 2 7 年	田調 1	979 人												1
平	成 3	0 年	三度	2 2 年	国調 2,	423 人	区分	住民基本台帳。		ち日本人	産	業	黄 造	都道府県	名 団	体 名市	町 村 類 型	∐ I — 1
沙山	ద	4114	VП	口 増 減面			31. 1. 1 30. 1. 1	1,877 1,935		1,873 人 1,931 人		2 7 年国調	22年国調		10	3837		
決	算	状		人 口 密	度	17 人	増 減 幸	-3.0	%	-3.0 %	第 1 次	79		群点	E 18	南牧村地	方 交 付 税 種 地	也 2 - 2
蔚	戈 入	の	状 況	(単位	: 千円·%)						第 2 次	10. 5 279		4年.尽	5県	用权利		
区	分	決	算 額	構成比経常	常一般財源等	構成比					90 Z IX	37. 0 396		区	分	平成30	年度(千円)平成:	2 9 年度(千円)
地	方	税	171, 497	7. 2	171, 497	12. 6					第 3 次	52. 5	49.6	歳		額	2, 379, 187	2, 590, 670
地 方 利 子 割	譲 与 引 交 付	税金	25, 797 224	1. 1 0. 0	25, 797 224	1. 9	市	町 村 税	のサ	: 況 (単位:千	円・%)	指 定 団 体 等の 指 定 状 沥	以 歳 出 歳 入	総 歳 出 差	額引	2, 200, 377 178, 810	2, 447, 970 142, 700
配当事		金	484	0.0	484	0.0	区	分	ıΙ∇	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に	繰越すべき財		43, 850	19,816
株式等譲渡分離課税	表所得割交付 所得割交付	. —	398	0.0	398	0.0	善	通 和	5	171, 414		7C 1C #11 00 70	旧 工 特 × - 低 開 発 ×	実 質	収 度 収	支	134, 960 12, 076	122, 884 -34, 904
道府県民税別	所得割臨時交(付金	-	-	-	-	法定	普 通 種	£	171, 414	100.0		- 旧 産 炭 ×	状積	立	金	548	337
地方消費	费税交付 利田和から	金 + 全	33, 871	1.4	33, 871	2. 5		T 村 民 和 人 均 等 和	ž	63, 968 2, 829			- 山 振 ○ - 過 疎 ○	操 上 況 積 立 金	償 還 取 崩 し	金	- 70, 000	200, 000
特別地方	消費税交付	ナ 金	-	-	-	-	所	得 智		47,617	27.8		- 首 都 ×	実質 単		支	-57, 376	-234, 567
自動車取軽油引車	得 税 交 付 取 税 交 付		8, 195	0.3	8, 195	0.6	法法	人均等制人稅制	aj ai	2, 966 10, 556			- 近 畿 × - 中 部 ×	区	分	職員数(丿		人 当 た り 平 均 料 月 額 (百 円)
地 方 特	例 交 付	金	62	0.0	62	0.0	10.3	官 資 産 種		98, 455	57. 4		- 財政健全化等 ×	— — 般		員 4	6 146, 234	3, 179
地 方 所書 通	交 付 交 付	税	1, 269, 281 1, 111, 490	53. 3 46. 7	1, 111, 490 1, 111, 490	81. 9 81. 9	. う t 軽 l		ž	91, 130 5, 907			- 指数表選定 × - 財源超過 ×	般うち	消 防 職 技 能 労 務	員員	- 4 9, 248	2, 312
特別	交付	税	157, 791	6.6	- 1, 111, 450	- 01. 5		村たばこれ	ž.	3, 084			- W W W W	職 教 育	公務	員		2, 312
	興特別交付 財 源 計		1,509,809	63. 5	1, 352, 018	99. 7	鉱特別	産 利 土 地 保 有 利	ž				_	員 臨 時	職	員計		- 3, 179
交通安全対	策特別交付		510	0.0	510	0.0	法定	外 普 通 種	ź				-	ラ ス パ イ	レス指	数		93. 4
分担金	・ 負 担	金料	2, 420 27, 224	0. 1 1. 1	462	0.0	法 定	的 和 目 的 和	2	83 83			一部事務組	合加入の状況	特別職等	章 定		人当たり平均給料 R酬)月額(百円)
手	数	料	1, 896	0. 1	-	-	内 入	湯 #	£	83	0.0		- 議員公務災害 ×	し尿処理 〇 市	万 区 町 村	長	1 26. 07. 01	5, 400
国 庫 国 有 提	支 出 供 交 付	金	166, 738	7. 0	-	-	· 事 都 ī	業所和	2				- 非常勤公務災害 ○ - 退職 手 当 ○			長	 1 26. 07. 01	4, 200
(特別区)	財調交付金	金)	-	-	-	-	訳水利	地益税	÷				事務機共同 ×	常備消防〇離		長	1 29. 01. 01	2, 430
都 道 府財 産	県 支 出	金 7	121, 592 9, 221	5. 1 0. 4	2,769	0.2		外目的ほこよる私	2				- 税務事務 × - 老人福祉 ×		链 会 副 議 链 会 議		1 29. 01. 01 8 29. 01. 01	1, 890 1, 800
寄	附	金	4, 904	0. 2	2, 103	0. 2	h 位 合	- 5 0 1	+	171, 497	100.0		- 伝 染 病 ×	その他〇	X 25 HX	,	5 29.01.01	1,000
繰	入越	金	72, 305 77, 700	3. 0 3. 3	-	-												
諸	収	入	73, 707	3. 1	638	0.0												
地った減収	方 補填債(特例	债(分)	311, 161	13. 1	-	-												
	時財政対策		51, 861	2. 2	-	-												
歳 入	合	計	2, 379, 187	100.0	1, 356, 397	100.0			1						F		F	
性		別	歳 出	の状	況		: 千円·9			目 的	別歳	出の		位:千円・%)	区	分		平成29年度(千円)
人	件	費	第 額 411,218	構成比 18.7	当一般財源等 406,773	経常経費	充当一般財源 406,6	[等 経常収支比率 77 28.9		分	決 (A	額構成」	t (A)のうち 普通建設事業		基準財政	収入額需要額	188, 155 1, 299, 645	185, 750 1, 348, 212
うち	職員	給	243, 558	11. 1	241, 908			-	議	会 梦	ŧ .	6, 382 2. 6	i	- 56, 382	標準税収	入 額 等	231, 775	228, 626
扶 公	助 債	費	110, 966 178, 194	5. 0 8. 1	32, 711 173, 694		32, 5 173, 6			務	1	2, 039 34. 2 4, 901 18. 9		416, 739 - 292, 834	標 準 財 即 財 政 力	政 規 模指 数	1, 395, 126 0. 14	1, 445, 588 0. 14
内元利償	漫点∫元	金	166, 121	7. 5	161, 621		161, 6	21 11.5	衛	生 梦	t 15	8, 580 7. 2	:	- 134, 223	実 質 収 支	比 率(%)	9. 7	8.5
	^{医 亚} l 利 昔 入 金 利	子子	12, 073	0.5	12, 073		12, 0	73 0.9		働		1,018 0.0 1,697 8.3		- 18 i, 956 116, 890	公債費負担		10.0	10. 4
	内経費 計	F 5	700, 378	31.8	613, 178		612, 9		商	工 梦	t 2	0, 578 0. 9)	- 20, 578	断金連結実質赤	字 比 率 (%)	-	-
物 維 持	件 補 修	費	247, 330 52, 569	11. 2 2. 4	208, 540 47, 965		175, 3 44, 2			木 数		2, 585 7. 8 3, 866 4. 7		5, 486 96, 074 0, 466 100, 349	比 ^主 実 質 公 債 率化将 来 負 担		2. 2	2.8
補 助	費	等	315, 159	14. 3	256, 810		203, 6	94 14.5	教	育 梦		0,537 7.3		2, 484 157, 880	st 財	- 20 十(2)	754, 589	759, 041
うち一部 繰	事務組合負担	旦金 金	137, 184 234, 804	6. 2 10. 7	137, 184 210, 979		125, 9 173, 9			復旧費	`	- 8, 194 8. 1	-	- - 173, 694	現在高際	度 定 目 的	53, 611 136, 014	53, 602 82, 460
rprik Frite		316.			50,000		110, 9	- 12.0	- 諸 支		È	- 0.1	_			見在高	1, 915, 057	1, 770, 017
槓	出 立	金	55, 890	2.5	00,000			_		繰上充用金		-	-		物件	: 等購入		
	立 資 金 ・ 貸 付		5, 482	0.2	4, 482				- 25:		4 9 90	0.377 100.0	EOG	765 1 56F 661	No vite de lan de la des (D. ST	- 分解八		_
前年度線 投資	立 資金・貸付 乗 上 充 用 的 経		5, 482	0.2	4, 482 - 173, 707	経常	経費 充当	一般財源等		1 合言	2, 20	0, 377 100. 0	588	3, 765 1, 565, 661	債務負担行為額 (支出予定額) そ	・補償の他	40, 625	- - 4, 615
前 年 度 編 投 資 _ う ち	立 資金・貸付 彙 上 充 用 的 経 人 件	金 費 費	5, 482 - 588, 765 14, 629	0. 2 - 26. 8 0. 7	4, 482 - 173, 707 14, 629			1,210,102 千円	₩公 合	ita	+ 276,	456 会国実	質収	支 9,533	債務負担行為額 保 証 (支出予定額) そ 実質	・ 補 償 の 他 的なもの	40, 625 -	4, 615 -
前年度 総 投資 うち 普通建	立 資金・貸付 乗 上 充 用 的 経	金 費 費	5, 482 - 588, 765 14, 629	0. 2 - 26. 8 - 0. 7 - 26. 8	4, 482 - 173, 707		常収		+ 繰公合 医 営病	日 合 語	十 276, 老 41,	456 会国実 652 民再 454 計健加入	質 収差 引 収 世 帯 数 (世	支 9,533 支 9,533 掛) 344	債務負担行為額 (支出予定額) そ	・ 補 償 の 他 的 な も の 業 収 入	40, 625 -	- 4, 615 - - 53, 865
前年度 年度資 う」 き 通 内 う	立金上 ・充経件 ・ ・ を 上 り 人 設 ・ 表 経 件 単 が も し も り も り も り も り も り も り も り も り も り	金費費費助独	5, 482 588, 765 14, 629 588, 765 278, 169 262, 852	0. 2 26. 8 - 0. 7 26. 8 12. 6 11. 9	4, 482 		常 収 85.9 % (減収補	1,210,102 千円 支 比 5 (89.2 %) i填債(特例分	操公合病	易水道水道	十 276, 元 41, 道 12, 道 11,	456 会国実 652 民用 計健加入	質 収差 引 収. 世帯数(世	支 9,533 支 9,533 帯) 344	債務負担行為額 (支出予定額) 保 証 そ 実 質 収 益 事 土 地 開 発 基	・ 補 償 の 的 な も の 本 収 入 金 現 在 高	40, 625 - - 53, 865	-
前投 内 訳 年 う 普 う う 害	立金上 ・充経件 事補単事 は を を を を を を を を を を を を を を を を を を	金費費费助独費	5, 482 	0. 2 26. 8 - 0. 7 26. 8 12. 6 11. 9	4, 482 173, 707 14, 629 173, 707 586 125, 377	経	常 収 85.9 % (減収補 及び臨	1,210,102 千円 支 比 5 (89.2 %) i 塡 債 (特 例 分 時財政対策債除く	上 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	ま 形 対	十 276, 元 41, 当 12, 当 11,	456 会国 会国民健康 計健康保 340 の保 18 世際保護	質 収差 引 収. 世帯数(世景) 後者数(保険税(料)	支 9,533 支 9,533 帯) 344	債務負担行為額 (支出予定額) 保 証 そ 実 質 収 益 事 土 地 開 発 基	・ 補 償 の 的 な も の 本 収 入 金 現 在 高	40, 625 - - 53, 865	- 53, 865
年 (年 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	立金上の人設の旧策 一番 ちち 見け 一番 本 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	金費費費助独費費計	5, 482 588, 765 14, 629 588, 765 278, 169 262, 852 	0. 2 	4, 482 - 173, 707 14, 629 173, 707 586	経歳	常 収 85.9 % (減収補 及び臨 入 一 躬	1,210,102 千円 支 比 5 (89.2 %) i 填 債 (特 例 分 時財政対策債除く 以 源 4 1,744,471 千円	計 繰 公営事業等への公営事業等への	ま Pi ji	十 276, 元 41, 道 12, 道 11, 设 章 23, 也 187,	456 会国実 高52 計 計 454 かの保 18 44 際 2 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	質 収差 引 収. 世帯数(世景) 後者数(保険税(料)	支 9,533 支 9,533 帯) 492 人) 492 又入額 66 出 金	債務負担行為額 (支出予定額) 保 収益事 事 土地開発基	補 償他の	40, 625 - 53, 865 99. 6 98. 2 99. 8 98. 3	53, 865 99. 5 98. 0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)